

行政改革推進委員会委員からの事前質問・回答一覧

○「資料1 第7次宮崎市行財政改革大綱(改訂版)の取組実績について」に対するご質問・回答

質問1	
質問項目	第7次宮崎市行財政改革大綱の節減効果額について
所管部局	総務部 人事課
質問内容	第7次宮崎市行財政改革大綱の取組実績について、節減効果額が平成25年度・26年度で約42億円の効果が出ているが、どのような内容で42億円の節減ができたのか。(当初2年間で73%達成されている。)
回 答	<p>平成25年度・26年度の2年間の削減効果額の大きなものとしたしましては、「公共事業コスト構造改善の推進(※1)」の約21億円、「FIT制度を活用した消化ガス発電と売電による再生可能エネルギーの活用(※2)」の約6億円などがございます。</p> <p>その他、「課税の適正化による自主財源の確保」など、第7次行財政改革大綱に基づき、取組を行った結果、2年間で約42億円の削減効果額を得て、3年間の数値目標である「30億円以上」を1年早く達成しております。</p> <p>※1 計画・設計の見直し等により工事コストの改善を図ったほか、LED照明の採用等によりライフサイクルコスト等の削減を図った。</p> <p>①「青島地域複合型防災施設新築工事」(削減効果額177,727千円(平成27年度))…青島地域センター、青島地域交流センター、青島保育所の建替工事にあたり、別棟の計画とせず1棟による複合型施設として計画することによって経費の削減を図った。</p> <p>②「加納公園整備事業」(削減効果額99,859千円(平成25年度)、254,647千円(平成26年度))…下北方浄水場造成工事との調整により盛土に利用する土砂を受け入れることでコストの削減を図った。</p> <p>※2 平成26年4月に民間事業者と処理場内の敷地の一部貸付及び消化ガス売却に関する20年間の契約を結び、平成27年4月から事業者所有の発電機の運転を開始した。市が発電機を所有していた場合に必要であった更新費用の節減のほか、ガス売却収入及び借地料収入などにより節減効果を得た。(削減効果額673,058千円)</p>

質問2																																																																																												
質問項目	証明書のコンビニ交付の導入について																																																																																											
所管部局	地域振興部 市民課																																																																																											
質問内容	制度移行前後の窓口利用との証明書発行数の推移を教えてください。 (コンビニ発行がどれくらい利用されているのか、あるいは、利用した人や窓口職員の声など)																																																																																											
回答	<p>本市では、平成25年12月に各種証明書のコンビニ交付を導入しておりますが、導入当初は、住民票の写しと印鑑登録証明書の2種類を交付しておりました。その後、平成28年12月に戸籍全部事項証明や所得証明等6種類の証明を追加し、現在に至っております。</p> <p>次に、証明書発行の総件数の推移についてですが、コンビニ交付導入前の平成24年度は、約70万8千件、導入年度の平成25年度は、約73万6千件でしたが、その後減少傾向で平成29年度は、約69万4千件になっております。コンビニ交付件数は、導入後5年近くになりますが、平成29年度は約7万6千件と、証明交付全体の約10%を占めている状況です。</p> <p>また、コンビニ交付の利用状況についてですが、平日の時間外及び土日交付の割合は、約40%(平成29年度)あり、市民の利便性向上に一定の役割を果たしているものと考えております。</p> <p>なお、証明交付数及び証明種類別のコンビニ交付数の年度別推移は以下のとおりです。</p> <p>●証明交付数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別 年度</th> <th rowspan="2">市全体</th> <th colspan="10">うちコンビニ交付</th> </tr> <tr> <th>計</th> <th>住民票写し</th> <th>印鑑登録証明</th> <th>○戸籍全部事項証明</th> <th>○戸籍個人事項証明</th> <th>○戸籍附票写し</th> <th>○所得証明</th> <th>○所得課税証明</th> <th>○課税証明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>24年度</td> <td>707,794</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>735,992</td> <td>14,177</td> <td>6,581</td> <td>7,596</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>26年度</td> <td>709,876</td> <td>57,945</td> <td>26,760</td> <td>31,185</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>27年度</td> <td>710,735</td> <td>69,865</td> <td>33,538</td> <td>36,327</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>28年度</td> <td>704,615</td> <td>70,188</td> <td>33,779</td> <td>35,300</td> <td>51</td> <td>29</td> <td>386</td> <td>281</td> <td>248</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>694,246</td> <td>76,456</td> <td>34,245</td> <td>35,511</td> <td>322</td> <td>219</td> <td>1,577</td> <td>1,968</td> <td>2,016</td> <td>598</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)証明の名称に○表示があるものは、平成28年12月から交付が可能となったもの</p>	種別 年度	市全体	うちコンビニ交付										計	住民票写し	印鑑登録証明	○戸籍全部事項証明	○戸籍個人事項証明	○戸籍附票写し	○所得証明	○所得課税証明	○課税証明	24年度	707,794	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25年度	735,992	14,177	6,581	7,596	—	—	—	—	—	—	—	26年度	709,876	57,945	26,760	31,185	—	—	—	—	—	—	—	27年度	710,735	69,865	33,538	36,327	—	—	—	—	—	—	—	28年度	704,615	70,188	33,779	35,300	51	29	386	281	248	114	29年度	694,246	76,456	34,245	35,511	322	219	1,577	1,968	2,016	598
種別 年度	市全体			うちコンビニ交付																																																																																								
		計	住民票写し	印鑑登録証明	○戸籍全部事項証明	○戸籍個人事項証明	○戸籍附票写し	○所得証明	○所得課税証明	○課税証明																																																																																		
24年度	707,794	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—																																																																																	
25年度	735,992	14,177	6,581	7,596	—	—	—	—	—	—	—																																																																																	
26年度	709,876	57,945	26,760	31,185	—	—	—	—	—	—	—																																																																																	
27年度	710,735	69,865	33,538	36,327	—	—	—	—	—	—	—																																																																																	
28年度	704,615	70,188	33,779	35,300	51	29	386	281	248	114																																																																																		
29年度	694,246	76,456	34,245	35,511	322	219	1,577	1,968	2,016	598																																																																																		

質問3	
委員名	佐藤 智恵美 委員 税理士
質問項目	証明書のコンビニ交付の導入について
所管部局	地域振興部 市民課
質問内容	証明書のコンビニ交付の導入費用にどれくらいかかったのか。
回答	<p>各種証明書のコンビニ交付導入に係る費用については、主なものとして、システム開発の委託料とソフトウェア、サーバーのリースに要する費用となります。</p> <p>平成25年度のコンビニ交付導入時のシステム開発に係る委託料が33,390千円、平成28年度のコンビニ交付の証明書の追加時のシステム開発に係る委託料が50,267千円になります。</p> <p>また、コンビニ交付に係るソフトウェア、サーバーのリース料が、年間2,490千円になります。</p>

質問4																											
質問項目	広報紙配布方法の検討について																										
所管部局	企画財政部 秘書課																										
質問内容	コンビニや飲食店などで実際に「持ち帰られた数」、不明なら「配布数」、また、ホームページやebooksなどデジタル媒体での閲覧数はどれくらいか。																										
回 答	<p>■コンビニや飲食店などへの広報紙配布数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>配布先</th> <th>配布部数(部)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共施設</td> <td>3,613</td> </tr> <tr> <td>コンビニ</td> <td>1,805</td> </tr> <tr> <td>飲食店(市内)</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>市内業者</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>病院</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>銀行・郵便局</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td>学校</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>福祉施設(市内)</td> <td>402</td> </tr> <tr> <td>宿泊施設(市内)</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>他市町村自治体</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>■市ホームページからの広報紙閲覧数 55,553件</p>	配布先	配布部数(部)	公共施設	3,613	コンビニ	1,805	飲食店(市内)	130	市内業者	1,058	病院	570	銀行・郵便局	2,267	学校	110	福祉施設(市内)	402	宿泊施設(市内)	200	他市町村自治体	66	その他	4,523	合計	14,744
配布先	配布部数(部)																										
公共施設	3,613																										
コンビニ	1,805																										
飲食店(市内)	130																										
市内業者	1,058																										
病院	570																										
銀行・郵便局	2,267																										
学校	110																										
福祉施設(市内)	402																										
宿泊施設(市内)	200																										
他市町村自治体	66																										
その他	4,523																										
合計	14,744																										

○「資料3 第8次宮崎市行財政改革大綱の概要について」に対するご質問・回答

質問1	
質問項目	指定管理者制度の効率的・効果的な運用について
所管部局	企画財政部 資産経営課
質問内容	「直営」の場合と「指定管理者」となった場合の経費の比較(これまで、または今後の見通し)を教えてください。 また、「質の向上」について、これまでにどのような効果が見られたか(または見込まれるか)、一例でよいので教えてください。
回 答	<p>直営の場合と指定管理になった場合の経費の比較についてですが、平成17年度に指定管理者制度導入以降、施設によって制度を導入した年度が異なることや業務内容の追加や変更などがありますことから、単純比較ができない状況でございますが、一施設の事例をご説明します。</p> <p>まず、田野物産センターにつきましては、指定管理制度導入当初平成18年度の指定管理料は1,944千円でありましたが、平成25年度には独立採算が取れるようになり指定管理料0円での運営を行っております。</p> <p>この要因は、指定管理者の持つネットワークにより商品の品揃えが増えたこともあり、利用者数が指定管理制度を導入した平成18年度の69,649人から平成28年度には160,226人と増加し、売上が伸びたことによるものと考えております。</p> <p>また、質の向上については、市営住宅につきましては、窓口受付時刻の延長や窓口の増設が図られたほか、現在の指定管理者は不動産業者であることから専門性の高い対応が可能となり、家賃の収納率も向上しているところでございます。</p> <p>その他の施設につきましても、指定管理者の経営ノウハウにより、開館日・開館時間を拡大したり、優待日を設定し割引料金を設けたことなどにより、利用者数が大幅に増加した事例もございます。</p>